

令和 4 年度 臨時財政対策債発行可能額について

1 臨時財政対策債発行可能額の算定

(単位：億円、%)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	伸 率
道 府 県	9, 5 4 3	3 2, 4 2 0	△ 7 0. 6
市 町 村	8, 2 6 1	2 2, 3 7 6	△ 6 3. 1
合 計	1 7, 8 0 5	5 4, 7 9 6	△ 6 7. 5

(注) 表示単位未満四捨五入しているため、区分ごとの数値と合計が一致しない。

2 臨時財政対策債の概要

地方財源の不足に対処するため、令和 2 年度から令和 4 年度の間、地方財政法第 5 条の特例として発行されるもの（平成 1 3 年度から令和元年度の間においても同様に発行）。

なお、その元利償還金については、翌年度以降の基準財政需要額に全額算入する。

3 臨時財政対策債発行可能額の算出方法

財源不足額が生じている地方公共団体を対象とし、当該不足額を基礎として算出。

(財政力に応じて逡増)

令和4年度 臨時財政対策債発行可能額

(単位:百万円)

都道府県	道府県分	市町村分
北海道	24,452	54,739
青森	5,561	7,264
岩手	6,063	6,604
宮城	18,302	20,292
秋田	4,581	5,362
山形	5,030	5,726
福島	14,797	12,545
茨城	29,565	13,367
栃木	19,439	8,022
群馬	18,976	13,837
埼玉	78,178	35,753
千葉	67,379	31,811
東京都	0	11,362
神奈川県	90,168	55,569
新潟	10,944	25,808
富山	6,873	7,374
石川	7,970	7,400
福井	4,164	5,099
山梨	4,288	4,912
長野	14,568	13,301
岐阜	15,135	11,640
静岡県	39,931	37,535
愛知県	105,668	27,675
三重	17,715	7,713
滋賀	11,507	8,302
京都	17,220	29,077
大阪	108,231	80,519
兵庫	47,354	55,151
奈良	5,597	7,973
和歌山	4,373	5,978
鳥取	3,086	3,200
島根	3,871	4,016
岡山	11,797	22,117
広島	23,211	33,515
山口	6,983	7,842
徳島	3,643	3,663
香川	6,012	6,704
愛媛	5,735	8,319
高知	3,792	4,497
福岡	42,391	54,761
佐賀	3,900	4,230
長崎	5,622	8,020
熊本	6,990	18,192
大分	5,127	6,286
宮崎	4,844	6,139
鹿児島	7,105	9,687
沖縄	6,201	7,248
合計	954,341	826,146